

## NGOsとの連携を求めて

—外務省・藤田局長が記念講演—

去る5月11日午後、開発教育協議会の本年度定期総会が東京・代々木の青少年総合センターで開催され、第二部（特別プログラム）のゲストスピーカーのひとりとして、外務省経済協力局長・藤田公郎氏が招かれました。以下は「海外協力におけるNGOの役割」と題する同氏の記念講演を事務局の責任で要約したものです。

### 「経済協力」の理念、政策

わが国における政府ベースの経済協力は、現在、2つの理念に従って行われていると申しあげることができます。そのひとつは人道的な考慮です。南の開発途上諸国は貧しく、そのために飢餓、病気、文盲という、非常に不公正な状況があって、何とか先進国がこれを助けるということが援助のひとつの理念となっています。飢えた人々に食糧を、また食糧を生産するための農機具や肥料を援助するというのがこの立場です。

もうひとつの理念は、相互依存という考え方です。これは世界の先進国と開発途上国とはお互いに依存関係で結ばれており、南の国々の繁栄、発展がなければ北の先進工業諸国の繁栄も望めないということです。したがって、開発途上国の経済発展を援助するということは、結局は世界中の円滑な発展、ひいては世界の平和に貢献するということになります。この2つの考え方が、いうならば、開発援助の代表的な、しかも異論のない理念だといえます。

### 日本のODAの7割がアジアへ

この考え方を基礎に、現在までのところ日本の政府ベースの援助は、およそその7割がアジアに、そして残りの3割がアフリカ、中近東、中南米にそれぞれ均等に振り分けられています。アジアのなかでも特に大きな援助対象国となっているのは中国、そしてASEAN諸国、そのうちでも特にタイ、インドネシア、フィリピンの3カ国です。最近の傾向としてはアフリカの経済困窮の現状を反映して、アフリカへの援助が強化されつつあると申しあげることができます。

日本が経済協力を意識的に伸ばしていこうという方針と政策を打ち出したのは、昭和53(1978)年で、「3ヵ年倍增計画」として第二次福田内閣以降、意図的に政府開発援助(ODA)の拡大に取り組んできました。これが昭和55年に一応終結し、その翌年からは再び「5ヵ年倍增計画」を策定し、いっそうの拡大、強化に取り組んでいるところです。来年以降もまた新しい目標を定め、努力を重ねていきたいと、現在、政府部内で作業を続けています。厳しい財政状況のなかで、どれぐらい伸ばしていくことができるかについては、今後かなり激しい意見の対立と調整があるものと予想されます。いずれにしても今申しあげたように、その政策と援助の量的側面において日本も一応の成果を上げてきたというのが現在の状況です。

## 援助の質的側面

世界で援助の額を評価するときには、単に絶対額だけではなく、GNPに対する比率で、通常、評価します。その比率でいうと、日本は37億6100万ドルという1983年の数字は0.33パーセントに相当し、開発援助委員会(DAC)17ヶ国平均の0.36パーセントには及びません。GNP比の順位では12番目で、まだ低いという状況にあります。

もうひとつ日本の援助で問題になっているのは、「借款」が非常に多く、およそ日本の援助額の半分がこれに相当します。他の国は、その8～9割が「贈与」による援助額ですから、その意味では、日本の援助の質をもう少し改善しなければならないと指摘されています。

さらに追加するならば、日本の場合、技術協力が他の国と比較して、まだ低いという状況も克服していく必要があります。日本のODAの約10パーセントにしかすぎません。この状況を改善し、技術協力の比率をもっと高めていくことも、私どもに課せられている任務のひとつだと考えています。

## NGOレベルの海外協力との連携

この1～2年の間に強調され、かつ私どももその必要性を非常に痛感しているのが、NGOレベルの開発協力と政府レベルの経済協力との有機的な連携プレーということです。ヨーロッパ諸国などと比較して、日本の民間レベルの協力はその歴史も浅く、またその規模も小さいことはこれまでもすでに指摘されているところです。金額別にみても、DACの統計によれば、日本の場合、1983年にNGOの活動に使われた総額は約3,000万ドルで、政府ベースの援助額37億6100万ドルと比較すると、その比はおよそ1:100という現実です。他の国では民間の活動が1割とか2割の規模にまで達しています。これは歴史の浅さからいっても、ある程度は仕方ないことですが、私どもとしては、開発途上国に住む人々の生活向上、その経済・社会の発展に密着した活動を続けておられる日本のNGO、また日本国内でさまざまな研究活動をおられる諸団体などと有機的な連携をいっそう深めたいということ、近年、痛切に感じて

いるわけです。

3つぐらいの点でこれを進めていきたいと考えています。そのひとつは「補助金」という形です。政府資金が直接民間のNGOに提供され、NGOの費用として使われるという形態です。昭和60年度は約123億円の補助金が予算に計上されています。補助金一率削減という世のなかでも、開発援助関係の補助金だけは何とか少しづつ伸ばしたい、そして援助の効率的な推進に役立てたいというのが、私どもの考えです。

次はNGOの活動と政府ベースの活動とをリンクさせて展開しようという種類の施策です。たとえば今年予算で考えているのは、オイスカ産業開発協力団との連携です。バングラデシュの農村婦人のための研修センター建設に当たっては、政府が建物をつくり、オイスカがその運営(教師の派遣、職業訓練の実施など)を担うという形です。このほかシルバボランティアズのメンバーが中国での協力活動に赴く際、その旅費を政府が補助するという計画もあります。

3つ目は、わが国でも何とかNGOの組織化を、NGOの自主性において推進していただきたいと考えており、そのリストを調査、作成する際には、若干の協力をさせていただきたいと考えているということです。これはNGOの自主性をそこなわない範囲内で側面的にお手伝いをしたいという種類の活動です。

民間の活動というのは、その自主的な性格を最大限に尊重し、またこれを発揮していくことがきわめて大切であり、その意味では連携プレーについてはかなりこれを相互に慎重に考えていく必要があります。この点を十分に考慮しながらも、日本の援助、協力の質を少しでも良くしていくために、民間NGOの進めておられる協力活動と、政府レベルの援助とを今後はもっと結びつけていきたい、そしてより効果のある援助を推進していきたい——というのが私どもの考えであります。

## 本年度の方針・計画決まる

去る5月11日に開催された協議会の定期総会において、本年度の活動方針・計画が次のように決まりました。各位の積極的なご支援・ご協力をお願いいたします。

### <方針>

日本における開発教育の推進を目的として本協議会が結成されてすでに2年が経過した。本年度は、これまでの経験と実績を基礎に、さらに以下のような活動に積極的に取り組むことによって、協議会に課せられた本来的な役割をいっそう拡充する年度としたい。

### <計画>

- I. 各地の会員の間で取り組まれている開発教育の研究・実践事例を中心に、その経験交流、情報交換を通して、共通に直面する課題や今後の方向を明らかにする諸活動
  1. 「開発教育全国研究集会」の開催(第3回、8月17日～18日、於名古屋国際センター)
  2. 機関誌「開発教育」およびニュースレターの発行(年各3回)
  3. 各機関・団体主催による国際理解学習プログラムの実態調査研究
- II. 開発教育の意義と内容を学校および社会の中に広げていくとともに、各地で展開されている試みに協力・支援する諸活動
  1. 講座、セミナーなどの共同企画、助言・相談活動(全国キャラバン、教材の紹介、リソースの派遣を含む)
  2. 「開発教育入門シリーズ」(仮称)の発行
  3. マスコミおよび行政関係者との積極的なコンタクト

### III. 協議会の組織を強化する諸活動

1. 会員増強キャンペーン(目標:40団体、個人会員100名)
2. 国内外の諸機関・団体とのネットワークづくり
3. 事務局機能の強化、拡充 以上

なお、定期総会では理事、監事の選出が行われ、次の団体および個人が新しく選任されました(順不同、敬称略)。

#### <理事>

日本ユニセフ協会(橋本 正)、中央青少年団体連絡協議会(茂呂雅之)、東和大学国際教育研究所(室 靖)、国際協力推進協会(松本 洋)、オイスカ産業開発協力団(渡辺 忠)、アジア協会・アジア友の会(村上公彦)、青年海外協力隊OB会(湊 明弘)、日本クリスチャンアカデミー関西セミナーハウス(平田 哲)、開発教育実践研究会(太田 弘)、日本YMCA同盟(田中義信)——団体理事——

アンセルモ・マタイス(上智大学社会正義研究所)、金谷敏郎(国立教育研究所)——個人理事——

#### <監事>

立正佼成会青年部(久保欣士)、国際開発センター(鈴木喜志雄)

### 第3回開発教育全国研究集会 準備すすむ

きたる8月17日(土)、18日(日)の2日間にわたって、名古屋国際センターを会場に開かれます。今回のシンポジウムの主題は「飢えの構造とその原因」——アフリカをどう教えるか——で、伊藤正孝氏(朝日ジャーナル編集委員)をはじめ3名の問題提起者を迎えることになっています。

経験交流、情報交換の機会としてもご利用ください。各位のご参加を期待します。詳しくは協議会事務局まで。

# INFORMATION

## 第18回理事会開かれる

去る7月4日午後3時半から6時まで協議会事務局（日本YMCA同盟）で開催され、主として8月に開催予定の「全国研究集会」（P.3参照）について、プログラムの詳細が検討されました。今回の研究集会に向けて、協議会ではすでに「開発教育ハンドブック」の発行を決め、雨森孝悦氏（国際協力推進協会）を中心に編集作業が続けられていますが、その中間報告も行われました。

なお、総会后、最初の理事会でもあり、席上、協議会代表理事の選出が行われ、引き続き橋本 正氏（日本ユニセフ協会）に就任いただくことが満場一致で決まりました。

## 機関誌「開発教育」（No.6）編集中

「中学生を対象とした開発教育」を特集記事に、その編集作業が田中治彦氏をはじめ、事務局運営会議編集チームの努力で続けられています。完成は8月上旬の予定。会員各位には直送いたします。

## NGLSが開発教育ワークショップの開催を計画

国連NGO連絡業務部（UN・NGLS）は、1985/86年度にカナダで開発教育ワークショップを開催する計画をもっています。これはNGLS（ニューヨーク）が発表した“Programme of NGLS (New York) for 1985/86”で明らかにされたもの。NGLSによれば、このワークショップは同機関の特別プロジェクトとして計画され、カナダ、米国、日本からの参加者を中心に開催されるという。他にオブザーバーとして、ニュージーランド、オーストラリア、ヨーロッパ諸国、太平洋地域の途上諸国からの参加者も見込んでいます。詳しい日程、場所、参加者等については未定。

## ACFOAのローラソン氏が協議会を訪問

オーストラリア海外協力協議会（ACFOA, Australian Council for Overseas Aid）の Mr. Russell

## 会 員 募 集

開発教育の推進に関心をもつ団体、個人であれば、いつからでも会員になることができます。会費は1年単位で、その額は次のとおりです。

団体会員 1□ 20,000円

個人会員 1□ 5,000円

〃 1□ 2,000円(学生のみ)

所定の入会申込用紙に必要事項を記入のうえ、会費を添えてお申込みください。会員になると、機関誌「開発教育」をはじめ関係資料、情報が定期的に届けられます。

Rollason（事務局長）は、7月4日（休）、来日中の合間をみて開発教育協議会理事会にゲストとして参加、ACFOAの活動内容を中心に理事会メンバーと意見交換をしました。ACFOAはオーストラリアのNGO連合体で、現在は準メンバーも含めると、63団体から構成されています。海外協力についての連絡調整や情報提供に当たるとともに、オーストラリア国内での開発教育にも力を注いでいる機関です。

## お礼と感謝

次の団体、グループから機関誌（紙）、図書、資料、案内等をお送りいただきました。紙面を借りて厚くお礼を申し上げます。

ネパール教育協力会、シャプラニール、日本ユニセフ協会、立正佼成会、アジア・コミュニティ・トラスト、日本国際ボランティアセンター、国際青年の年推進協議会、国際飢餓対策機構日本協会、YMCA国際・社会奉仕センター、YMCA出版、日本キリスト教海外医療協力会、ユニセフ関西市民の集い、国連大学、国連広報センター、日本ネパール入づくり協力会、大阪国際交流団体協議会、国際人材開発機構、日本シルバーボランティアズ、大宮市帰国子女保護者会、サラワク・マレーシア交流会、アジア協会・アジア友の会、熊本YMCA、FAO、アジア学院、アジア保健研修所、国際協力推進協会（敬称略、1985年1月～6月）